SAPPORO

令和7年度　決算の概要

令和7年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。
なお、決算については、第3回定例市議会において議会の認定に付されることとなります。

― 目次 ―

各会計決算の状況 …… 1

一般会計決算の状況

- 最終予算額 …… 2
- 収支の状況 …… 3
- 歳入決算の概要 …… 4
- 目的別歳出決算の概要 …… 5
- 性質別歳出決算の概要 …… 6

主要財政指標の状況 …… 7

市税決算の概要 …… 10

※この資料中の数値は原則として各計数ごとに四捨五入で表示しているため、各表中の数値とその内訳の累計額とは、一致しない場合があります。

■各会計決算の状況

（単位：百万円）

区分／会計		予算現額 A	歳入決算 B	歳入執行率 B/A	歳出決算 C	歳出執行率 C/A	※1 形式収支額 D=B-C	※2 翌年度繰越財源 E	※3 実質収支額 F=D-E
一般会計		1,381,097	1,262,303	91.4	1,250,211	90.5	12,093	8,116	3,976
特別会計	土地区画整理	786	646	82.1	646	82.1	0	0	0
	駐車場	475	448	94.3	448	94.3	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付	74	261	352.5	47	63.6	214	0	214
	国民健康保険	182,313	178,745	98.0	177,671	97.5	1,074	0	1,074
	後期高齢者医療	37,628	37,990	101.0	36,388	96.7	1,602	0	1,602
	介護保険	180,303	177,155	98.3	176,417	97.8	738	0	738
	基金	3,093	3,758	121.5	3,084	99.7	674	0	674
	小計	404,672	399,002	98.6	394,701	97.5	4,301	0	4,301
合計		**1,785,769**	**1,661,305**	**93.0**	**1,644,912**	**92.1**	**16,394**	**8,116**	**8,277**
公債会計		459,072	386,674	84.2	386,674	84.2	0	0	0

（単位：百万円）

区分／会計		収益的収入 A	収益的支出 B	差引 A-B	未処分利益剰余金（▲未処理欠損金）	累積資金残高（▲資金不足）
企業会計	病院事業会計	26,972	28,337	▲ 1,364	▲ 8,443	549
	中央卸売市場事業会計	2,242	2,264	▲ 21	▲ 4,799	1,776
	軌道整備事業会計	1,742	1,597	145	▲ 890	468
	高速電車事業会計	54,670	42,069	12,601	▲ 170,976	9,736
	水道事業会計	48,630	38,011	10,619	20,368	13,811
	下水道事業会計	52,696	50,413	2,283	▲ 556	4,568
合計		**186,952**	**162,690**	**24,262**	**▲ 165,297**	**30,908**

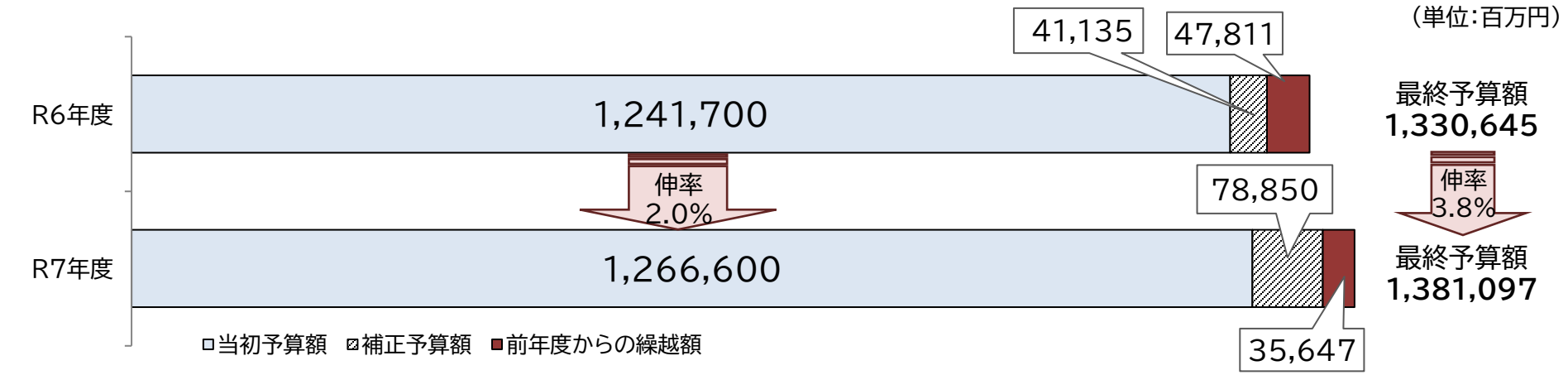
※1 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
※2 年度中に生じた事由などにより、翌年度に繰り越すこととなった事業費にあてるための財源
※3 形式収支額から翌年度繰越財源を控除した額

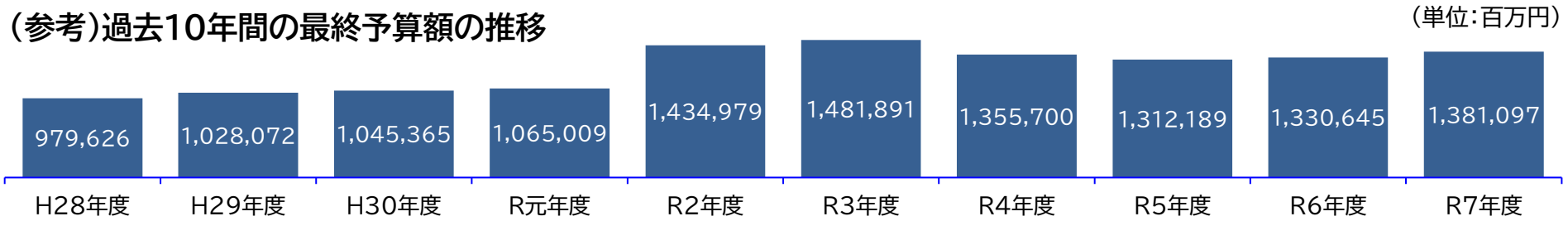
■一般会計決算の状況（最終予算額）

令和7年度最終予算額は、前年度比3.8%増の1兆3,811億円

・令和7年度の当初予算は「子ども・子育て支援」、「GX・経済活性化」、「ウェルネス・ユニバーサル・スマート」、「安全・安心」、「喫緊の課題への対応」の5つの柱に沿いながら、「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」に掲げた各事業を着実に推進するとともに、物価高騰・人手不足などへの対応に重点的に取り組んだ結果、前年度比2.0%増の1兆2,666億円となりました。

・その後、物価高騰対策等、年度内に機動的に対応を要する経費などについて、計8回、788億円を補正予算（専決処分含む）として追加するとともに、前年度からの繰越事業に係る経費356億円を加え、最終予算額は1兆3,811億円となりました。





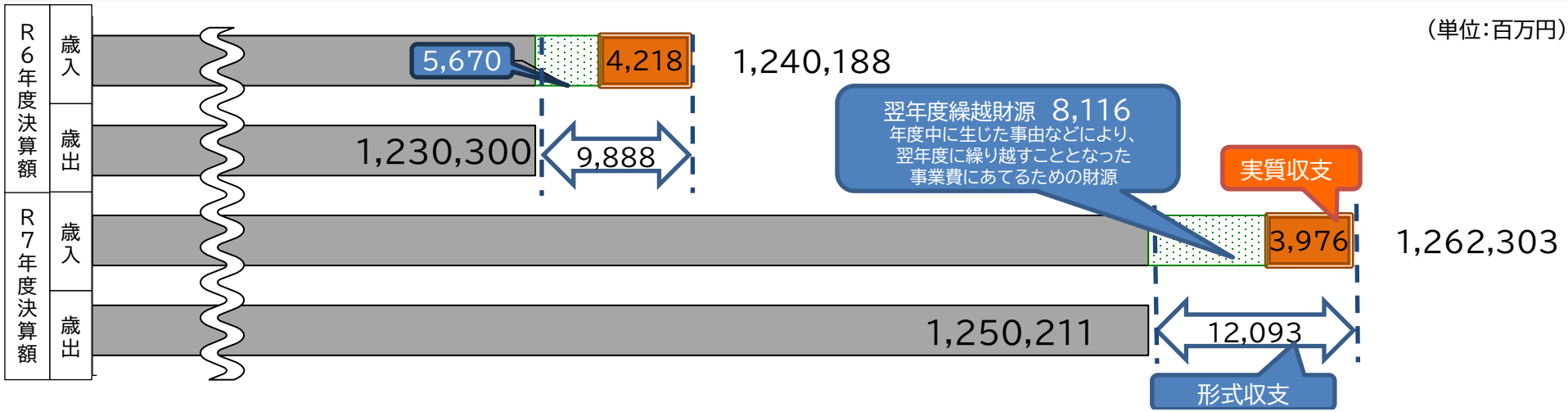
■一般会計決算の状況（収支の状況）

実質収支（決算剰余金）は40億円

・実質収支（決算剰余金）は、歳入において市税等の一般財源が予算額を上回ったことに加え、歳出において可能な限りの節減を図ったことにより、昨年度と同水準の40億円となりました。

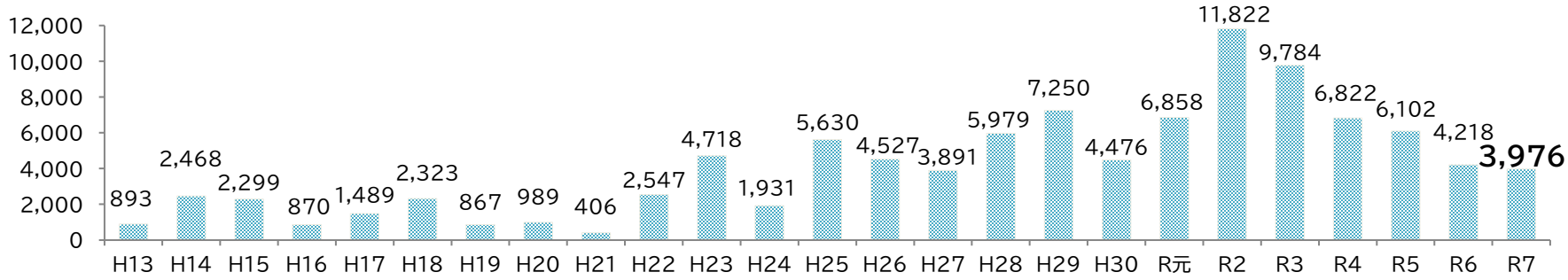
・この実質収支の40億円については、20億円を財政調整基金に積み立て、残余は令和8年度に繰り越しました。

（単位：百万円）

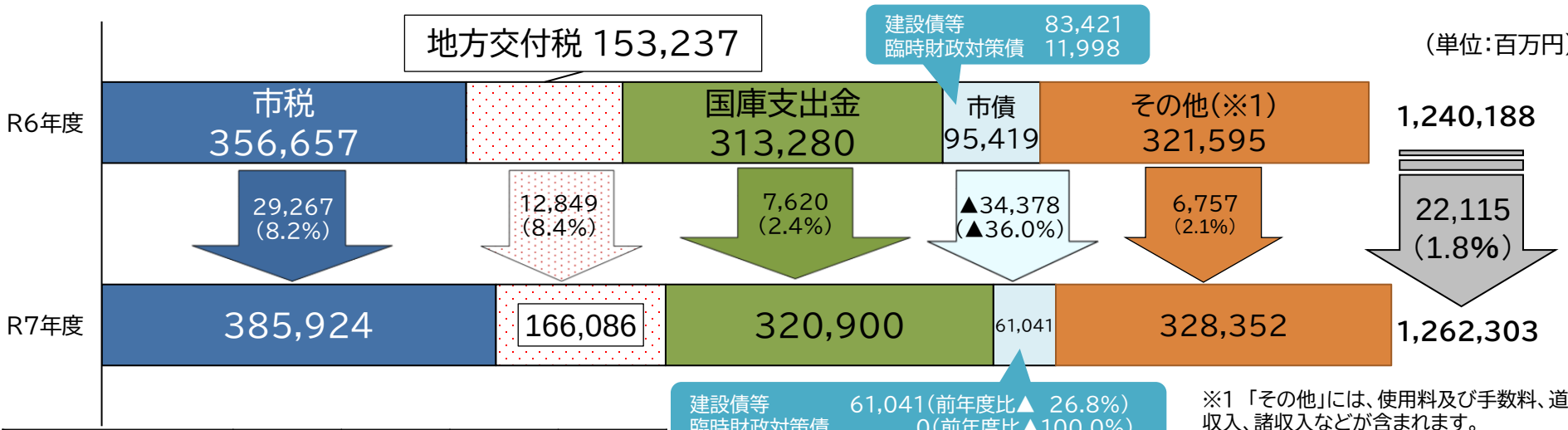


実質収支の推移

（単位：百万円）



■一般会計決算の状況（歳入決算の概要）



	R6年度	R7年度	増減額	増減率
地方交付税	153,237	166,086	12,849	8.4%
臨時財政対策債※3	11,998	0	▲ 11,998	▲ 100.0%
合計	165,235	166,086	851	0.5%

【内訳】	R6年度	R7年度	増減額
普通交付税	149,115	159,668	10,553
特別交付税※2	4,122	6,419	2,296

※1 「その他」には、使用料及び手数料、道支出金、財産収入、諸収入などが含まれます。
※2 震災復興特別交付税を含みます。
※3 本来、国が現金で交付すべき地方交付税の一部について、市が代わりに一時的に借金をしているもので、返済に要する経費は将来の地方交付税に加算されて交付されます。

令和7年度歳入決算額は、前年度比1.8%増の1兆2,623億円

・市税は前年度から8.2%の増加

市税は、総所得分にかかる一人当たり所得割額の増加及び定額減税の影響等により個人市民税が大幅増となったほか、地価の上昇や家屋の新増築等による固定資産税の増や企業業績が堅調に推移したことに等よる法人市民税の増などにより、前年度から293億円増加と過去最高の市税収入となりました。

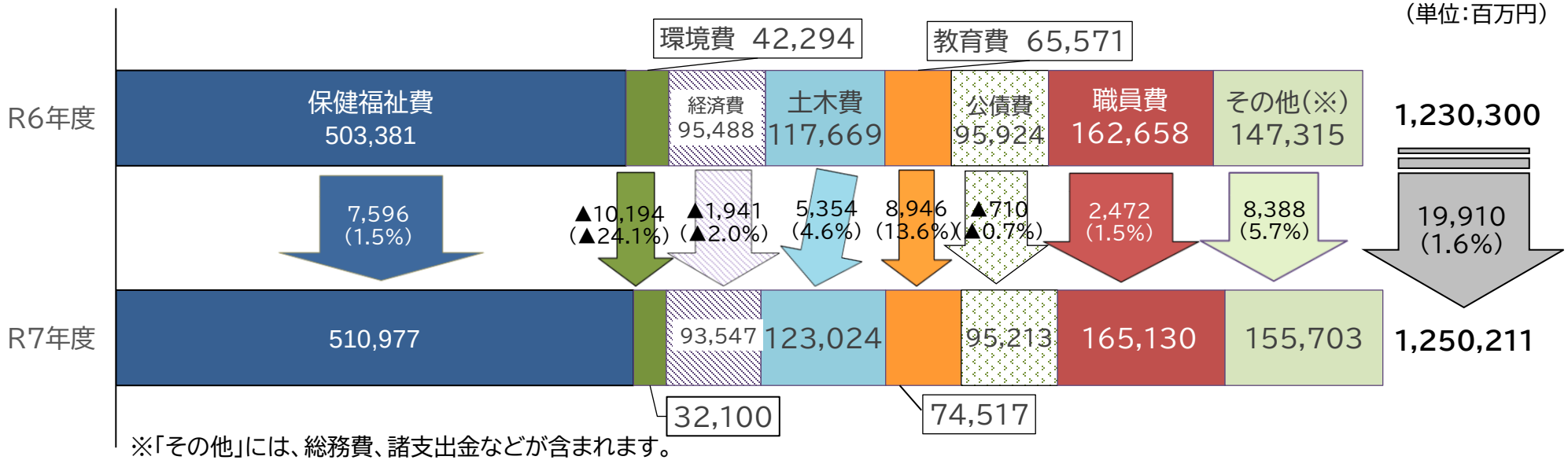
・地方交付税は前年度から8.4%の増加

地方交付税は、臨時経済対策経費等の追加によって基準財政需要額が増加したことに伴い、前年度から128億円の増加となりました。
（令和7年度は臨時財政対策債が皆減となっており、それを加味した場合、前年度から9億円増加しました。）

・市債は前年度から36.0%の減少（建設債等は26.8%の減少）

臨時財政対策債の皆減の影響を除くと224億円の減となりますが、これは中央区複合庁舎整備費の減や、駒岡清掃工場更新費の減等によるものです。

■一般会計決算の状況（目的別歳出決算の概要）



※「その他」には、総務費、諸支出金などが含まれます。

令和7年度歳出決算額は、前年度比1.6%増の1兆2,502億円

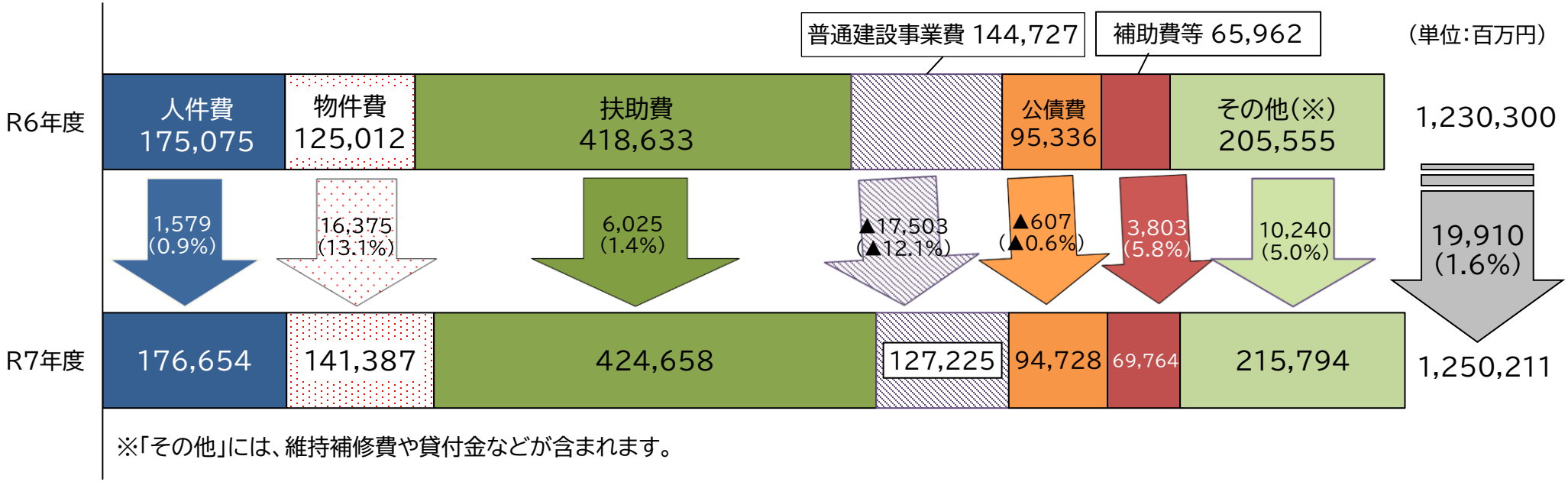
・保健福祉費は前年度から1.5%の増加
児童手当費の増等により、前年度から76億円の増加となりました。

・土木費は前年度から4.6%の増加
道路除雪費の増等により、前年度から54億円の増加となりました。

・教育費は前年度から13.6%の増加
GIGAスクール構想推進費の増等により、前年度から89億円の増加となりました。

・環境費は前年度から24.1%の減少
駒岡清掃工場更新費の減等により、前年度から102億円の減少となりました。

■一般会計決算の状況（性質別歳出決算の概要）



※「その他」には、維持補修費や貸付金などが含まれます。

・物件費は前年度から13.1%の増加

小中学校等における1人1台タブレット端末の整備をはじめとするGIGAスクール構想推進費や学校におけるデジタル環境の整備を行う教育の情報化推進費の増等により、前年度から164億円の増加となりました。

・補助費等は前年度から5.8%の増加

物価高騰の状況を鑑み、市民の生活を守るため、家事用の水道料金について2か月分の基本料金減額を行ったことや、公共交通ネットワークの確保に向けた事業者への補助等を行ったため、前年度から38億円の増加となりました。

・普通建設事業費は前年度から12.1%の減少

令和6年度に供用開始となった中央区複合庁舎の整備費や、令和7年度に供用開始となった駒岡清掃工場の更新費の減等により、前年度から175億円の減少となりました。

■主要財政指標の状況(1)

財政調整基金の令和8年度末残高は119億円の見込み

・令和7年度の財政調整基金の支消は、過去最大となる81億円となりました。

・また、決算剰余金のうち20億円を積み立てた結果、令和7年度末残高は224億円となりました。

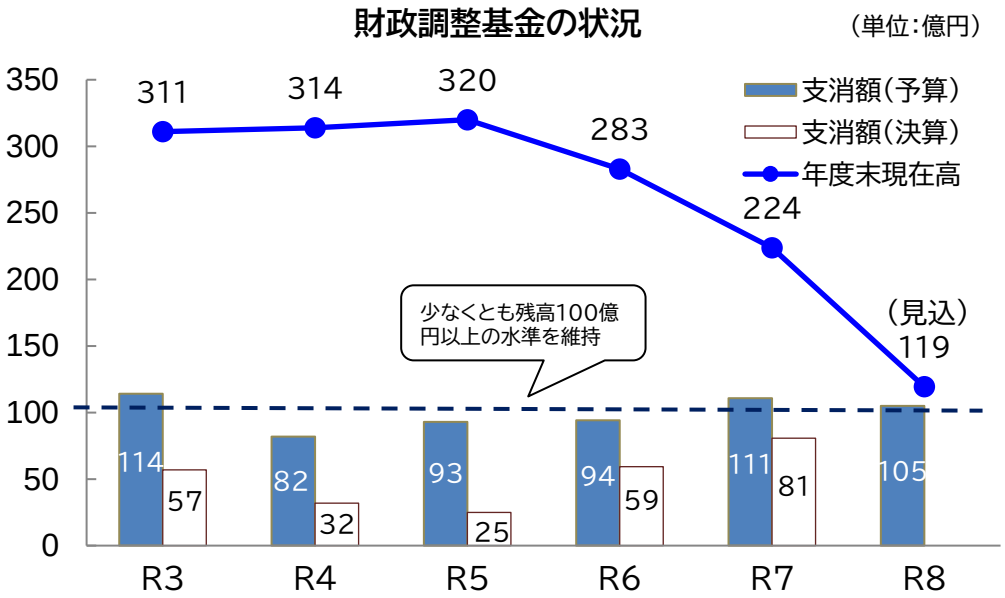
・令和8年度に当初予算どおり105億円を支消した場合、令和8年度末残高は119億円となる見込みです。しかしながら、今後の補正予算などを踏まえると、アクションプラン2023で最低限維持するとした100億円を下回る可能性もあります。

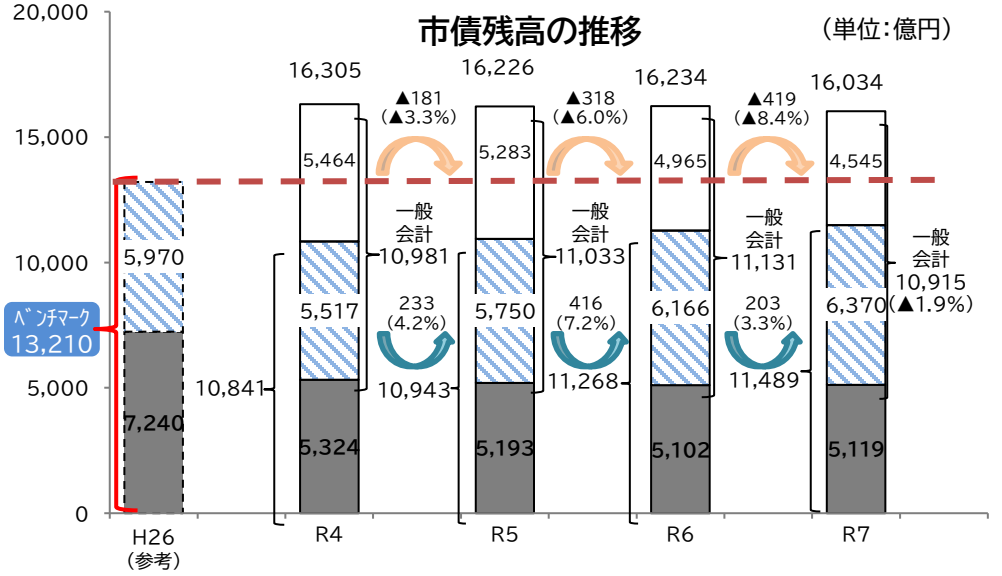
全会計市債残高は前年度から減少

・一般会計の市債残高は、建設債6,370億円と臨時財政対策債4,545億円を合わせて1兆915億円となり、前年度比1.9%の減となりました。

・特別会計、企業会計を含めた全会計の市債残高は、前年度比1.2%減の1兆6,034億円となりました。

・このうち、臨時財政対策債を除いた市債残高は、アクションプラン2023でベンチマークとして設定した平成26年度末残高の1兆3,210億円を下回る水準となっております。





■主要財政指標の状況（2）

健全化判断比率は政令市平均より低い状況

・健全化判断比率とは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、自治体の財政の健全性を示す指標の一つで、この値が低いほど財政状況が健全と判断されます。

・次のページに示す資産老朽化比率は、政令市移行時に建設した市有施設の老朽化が進んでいるため政令市平均よりも高くなっております。

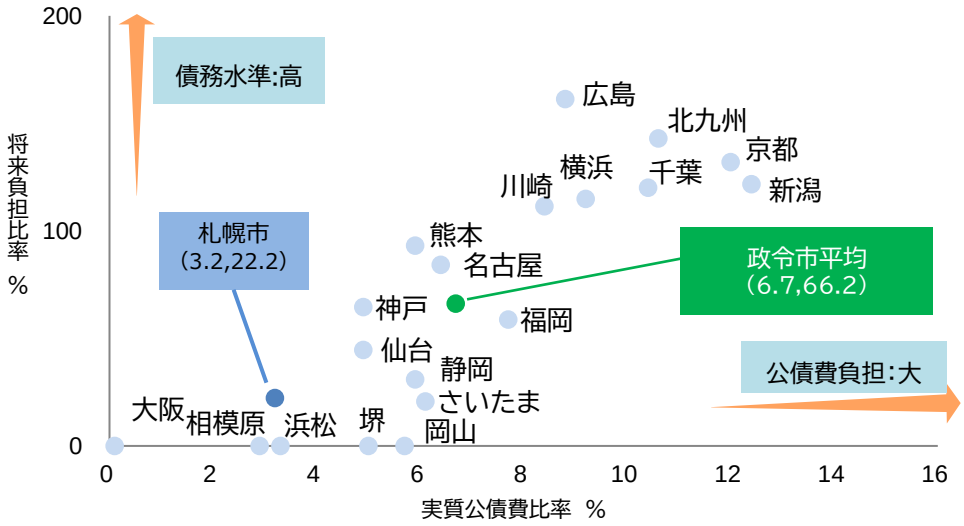
・市有施設の更新需要が今後増加することにより、市債残高も増加し、実質公債費比率の悪化が見込まれます。

健全化判断比率	R6年度決算	R7年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	―	11.25%	20%
連結実質赤字比率	―	―	16.25%	30%
実質公債費比率	3.2%	3.5%	25%	35%
将来負担比率	22.2%	17.6%	400%	

資金不足比率	R6年度決算	R7年度決算	経営健全化基準
病院事業会計	5.4%	―	20%
他の公営企業会計	―	―	

※1　上図における健全化判断比率のうち「－」と表記されているのは実質赤字がなかったことを、資金不足比率が「－」と表記されているのは資金不足がなかったことを表しています。
※2　他の公営企業会計とは、中央卸売市場会計、軌道整備事業会計、高速電車事業会計、水道事業会計、下水道事業会計を指します。

政令市の健全化判断比率（R6年度決算）



■実質赤字比率
一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率
全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（※）に対する比率

※標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額。
令和6年度決算：564,838,895千円、令和7年度決算：580,523,738千円

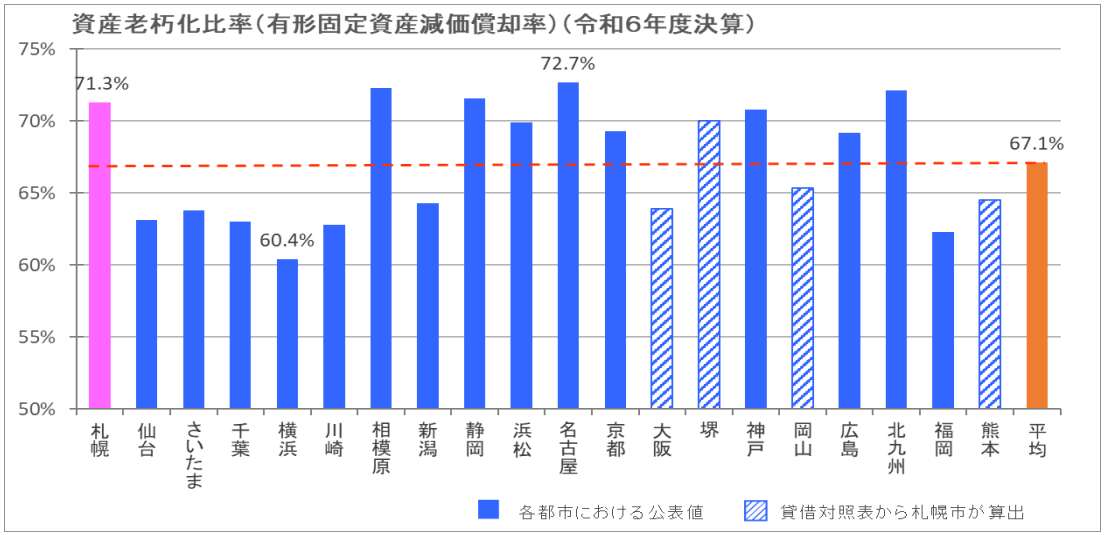
その他の指標

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	指定都市平均 R6年度
財政力指数	⑰ 0.724	⑰ 0.723	⑰ 0.711	⑰ 0.706	0.691	0.836
経常収支比率(%)	⑨ 93.0	⑦ 94.9	⑧ 95.4	⑩ 98.0	97.7	97.1

※ ○内数字は政令指定都市の中で望ましいほうから数えた順位。

■財政力指数
標準的な行政を行うとき、自ら賄える財源の割合を示す指標であり、交付税にどれだけ依存せずに財政運営をしているか示すもの。

■経常収支比率
経常的に収入される市税や地方交付税などの財源が、義務的で毎年固定的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す割合で、比率が低いほど、自治体独自の施策に充当できる財源が大きくなる。



※令和6年度決算における有形固定資産減価償却率を公表している都市については、その公表値を引用しています。
公表していない都市(大阪市、堺市、岡山市、熊本市)については、対象となる有形固定資産の範囲を土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除く償却資産として、各都市の一般会計等の貸借対照表から札幌市が算出しています。

将来的な財政見通しについて

・市税等の一般財源の増加に対し、物価や賃金水準、昨今の金利上昇、福祉など扶助費の増加といった固定的な歳出の増加が上回っていることにより、財政調整基金の支消額が増加し、想定以上の残高の減少が続いています。
・当面、各種経費の上昇は続くと見込まれ、このままでは更なる財政状況の悪化が危惧されることから、より一層の「内部経費の徹底的な見直しと節減」と「事業の選択と集中」に取り組んでいく必要があります。

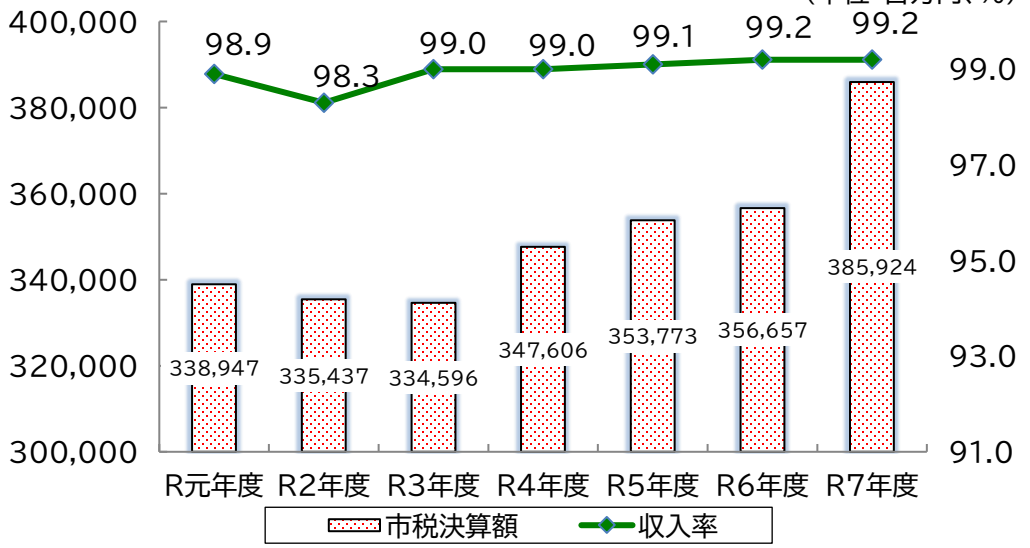
■市税決算の概要

市税決算額は前年度比8.2%増の3,859億円

・市税は、総所得分にかかる一人当たり所得割額の増加及び定額減税の影響による個人市民税の増や、地価上昇などによる固定資産税の増等により、前年度から293億円の増加となりました。

・収入率については、スマートフォン決済アプリによる納税、口座振替のインターネット受付サービスを導入など、納税者の利便性向上に順次取り組んできたことや、納税お知らせセンターを活用した徴収強化にも取り組んできたことにより、昨年度に引き続き過去最高の99.2%を維持しました。

（単位：百万円、%）



（単位：百万円、%）

	令和6年度		令和7年度				令和6年度決算比		令和7年度予算比	
	決算額 A	構成比	予算額 B	構成比	決算額 C	構成比	C－A	伸率	C－B	伸率
現年課税分	355,420	99.7	381,100	99.7	384,730	99.7	29,310	8.2	3,630	1.0
個人市民税	140,571	39.4	159,117	41.6	160,075	41.5	19,505	13.9	958	0.6
法人市民税	27,707	7.8	28,522	7.5	30,102	7.8	2,395	8.6	1,580	5.5
固定資産税 都市計画税	158,511	44.4	164,888	43.1	165,842	43.0	7,331	4.6	954	0.6
その他	28,631	8.0	28,573	7.5	28,711	7.4	80	0.3	138	0.5
滞納繰越分	1,237	0.3	1,200	0.3	1,194	0.3	▲43	▲3.5	▲6	▲0.5
合計	356,657	100.0	382,300	100.0	385,924	100.0	29,267	8.2	3,624	0.9

SAPPORO

令和7年度　決算の概要

市政等資料番号	01-C01-26-1955
関係部局保存期間	1　年

令和8年(2026年)9月　日発行

編集・発行　札幌市財政局財政部

TEL　011-211-2212

ホームページ

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/